

本報告は、ベトナム戦争期の戦争特需の発生と消失が、中華民国政府（以下、国府）の地域経済外交のあり方にどのような影響を与えたのかを解明するものである。米国のドル防衛の一環として実施されたバイアメリカン政策の余波を受け、国府は1960年代前半から日本に代わる米援物資の主要な域外調達先に指定された。特に南ベトナムへの米援物資の買付には国府が利用され、1963年以降、南ベトナムは国府にとって日本、アメリカに次ぐ第3の市場に成長した。特需はベトナム戦争のエスカレーションに伴って拡大した。1965年12月に一部を除いて、国府への米援が停止される中、日本、アメリカからの投資・借款と並んで、巨大な輸出超過の対越貿易は台湾の経済成長を維持させる要因になっていた。しかしながら、経済外交に関する先行研究では、ベトナム特需の影響について十分に検討されていない。

国府のアジア地域外交を扱う研究は、「反共軍事同盟」をめぐる議論に集中しており、地域経済外交を等閑視してきた。これらの研究は、国府のASPAC参加をきっかけに軍事同盟から政治経済的協力へ地域外交の目的が変容していったことを示唆している。それに対して本稿は、1960年代後半の国府の地域経済協力は、反共同盟構想の延長というよりも、ドル防衛策をめぐるアメリカとの負担分担の上にあった点を指摘する。

国府と同程度の発展段階にある国や地域が米援物資の買付先から除外される中、国府が例外的に留保されたのは、経済成長を維持させ、「台湾」を「自由のショーケース」として宣伝するためのアメリカによる保護措置であった。しかしドル危機が深刻になる中、保護措置は撤廃され、国府はアメリカから綿製品の対米輸出規制や米綿購入割当の強化といった経済的負担さえも要求された。そして国府は被援助国から、農業技術分野などで地域開発への貢献を求められる負担分担国へと変わっていった。それは地域外交において、反共軍事同盟の結成に関心を置いてきた国府が、経済的な地域協力を積極的に乗り出すきっかけでもあった。